様式第３号（第５条関係）

（第１面）

耐震補強工事事業計画書

　　　　住所

申請者

　　　　氏名

　私が居住する住宅の概要は、以下のとおりであり、佐倉市木造建築物耐震診断補助金及び木造住宅補強改造工事補助金交付要綱第３条第２項に該当する建築物です。また、当該建築物の耐震診断の概要、耐震診断の結果及び耐震補強工事の概要は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 記　　　入　　　欄 | 備考 |
| 敷地に関すること。 | | |
| 所　在　地  （地名地番） | 佐倉市 |  |
| 敷 地 面 積 | ㎡ |  |
| 敷地内の建築物の数 | 敷地内全体　　　　　　　　 棟 |  |
| 建築基準法の集団関係規定等について | □補助の対象となる建築物及び敷地内の他の建築物を含め、補助金の申請時において建築基準法の集団関係規定等に抵触していない。 |  |
| 耐震診断を行った建築物に関すること。 | | |
| 建築年月日 | 年　　　月　　　日 |  |
| 木造建築物の工法規模等 | 工　　法　 □在来軸組工法　　　□枠組壁工法  □その他の工法（　　　　　　　　工法）  規　　模　 □平屋建て　　　□２階建て  建築面積　　　　　　　　　　　㎡  延べ面積　２階　　　　　　　　㎡  　　　　　１階　　　　　　　　㎡  　　　　　 計　　 　　　　　 ㎡ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （第２面） | | |
| 建築確認等年月日及び番号 | （建築確認）　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　第　　　　　　　　　　　　号  （検査済証）　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　第　　　　　　　　　　　　号 |  |
| 増築の有無他 | □　増築なし  □　増築あり  　　　　　　　　年　　　月頃  　　概要： |  |
| 建築基準法の構造関係規定について | □補助の対象となる建築物は、建築時における建築基準法の構造耐力規定に適合し、昭和５６年６月１日以降に増築がなされていない。  □補助の対象となる建築物は、建築時における建築基準法の構造耐力規定に適合し、平成１２年６月１日以降に増築がなされていない。 |  |
| 耐震診断に関すること。 | | |
| 耐震診断補助金の交付の有無 | □なし  □あり　　　　　　　年度 |  |
| 耐震診断を行った建築士名等 | 建築士名：  　　資格：（　　　　　）建築士  　　　 　 （　　　　　）登録第　　　　　　　　号  建築士事務所名：  　　登録：（　　　　　）建築士事務所  　　　 　 （　　　　　）知事登録第　　　　　　号  耐震講習会  　　　 　 （　　　　　）登録第　　　　　　　号 |  |
| 耐震診断の結果 | 耐震診断を行った時期：　　　　　年　　　月  耐震診断の種別： □一般診断法による耐震診断  　　　　　　　 　□精密診断法による耐震診断  判定：  評　　　　　点：　最低値   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | Ｘ方向 | Ｙ方向 | | ２階 |  |  | | １階 |  |  |   特記すべき事項： |  |
| （第３面） | | |
| 補強設計に関すること。 | | |
| 補強設計を行った建築士名等 | □　耐震診断を行った建築士と同じ。  □　耐震診断を行った建築士と異なる。  建築士名：  　　資格：（　　　　　）建築士  　　　 　 （　　　　　）登録第　　　　　　　　号  建築士事務所名：  　　登録：（　　　　　）建築士事務所  　　　 　 （　　　　　）知事登録第　　　　　　号  耐震講習会  　　　 　 （　　　　　）登録第　　　　　　　　号 | 異なる場合のみ、建築士名等を記載のこと。 |
| 耐震補強工事後の建築物に期待できる耐震性の診断の結果 | 耐震診断の種別： □一般診断法による耐震診断  　　　　　　　 　□精密診断法による耐震診断  判定：  評　　　　　点：　最低値   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | Ｘ方向 | Ｙ方向 | | ２階 |  |  | | １階 |  |  |   特記すべき事項： | （二段階耐震補強工事の場合一段階目） |
| 耐震補強工事後の建築物に期待できる耐震性の診断の結果（二段階目） | 耐震診断の種別： □一般診断法による耐震診断  　　　　　　　 　□精密診断法による耐震診断  判定：  評　　　　　点：　最低値   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | Ｘ方向 | Ｙ方向 | | ２階 |  |  | | １階 |  |  |   特記すべき事項： | （二段階耐震補強工事の場合二段階目） |
| 耐震補強工事に関すること。 | | |
| 耐震補強工事の概要 |  | |
| （第４面） | | |
| 耐震補強工事の工事監理者等 | □　補強設計を行った建築士と同じ。  □　補強設計を行った建築士と異なる。  　　氏名及び会社名：  　　住所：  　　資格等： | 異なる場合のみ記入のこと。 |
| 耐震補強工事を施工する予定の者 | 氏名：  住所：  建設業の許可：（　　　　　　）大臣・知事登録  　　　　　　　第（　　　　　）　　　　　　号 |  |
| 工事予定期間 | 年　　月　～　　　　　　年　　　月 | （二段階耐震補強工事の場合一段階目） |
| 工事予定期間  （二段階目） | 年　　月　～　　　　　　年　　　月 | （二段階耐震補強工事の場合二段階目） |

※添付書類

１　案内図

　２　壁や開口部の位置、寸法等が明示された補助対象住宅の図面で、次のいずれかに掲げるもの。ただしア及びイについては、現地調査の結果と相違していない場合に限る。

　　ア　建築確認を受けた際の確認済証に添付された図面

　　イ　住宅の設計者や工事施工者が作成した図面で、筋かいの位置や大きさが明記されているもの

　　ウ　現地調査結果平面図（３に添付されているものはこれに該当しない。）

３　耐震診断の結果報告書（木造住宅の耐震診断と補強方法に記載された診断表（二段階耐震補強工事の場合は、一段階目耐震補強工事後及び二段階目耐震補強工事後の診断表）に相当するものを添付）

４　補強設計（二段階耐震補強工事における平面図は、段階別に作成したもの）

５　耐震補強工事、補強設計及び工事監理に要する経費に係る見積書の写し

６　住民票の写し（様式第１号　申請者の申出において「同意します」の場合には不要）

７　当該建築物の登記事項証明書又は昭和５６年５月３１日以前に建築されたことを証する書類の写し

８　木造住宅耐震診断士の耐震診断に関する講習の修了証の写し

９　施工者が第２条第８号の要件を満たすことを証する書類の写し

10　代理受領予定届出書（代理受領の場合）